

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所

コード番号 7868 URL https://www.kosaido.co.jp (氏名) 常盤 誠

表 者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長

(氏名) 井面 佳威

(TEL) 03-3453-0557

半期報告書提出予定日

2025年11月11日

配当支払開始予定日 2025年12月9日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利:	益	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	16, 459	△6.0	2, 793	△22.9	2, 693	△22. 0	2, 154	△16.5
2025年3月期中間期	17, 513	11. 3	3, 623	99. 4	3, 452	87. 4	2, 579	76. 6
(注) 匀括利益 2026年3月	期山間期	2 201百	万円(人20.2%	5) 21	025年3日期止	問期 '	2 759百万円(61 4%

2025年3月期中間期

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	15. 25	14. 26
2025年3月期中間期	17. 90	16. 56

(2) 連結財政状態

総資産	純資産	自己資本比率
百万円	百万円	%
70, 275	49, 188	68. 7
77, 257	47, 940	60.8
	百万円 70, 275	百万円 百万円 70, 275 49, 188

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 48,276百万円 2025年3月期 46,984百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	_	6. 37	_	6. 37	12. 74			
2026年3月期	_	6. 67						
2026年3月期(予想)			_	6. 67	13. 34			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(7-Z-1-10-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-									
	売上	:高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当其	主に帰属 月純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39, 750	3.8	8, 350	0. 6	8, 050	0. 2	5, 380	20. 6	38. 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一 社 (社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
①以外の会計方針の変更
会計上の見積りの変更
無
修正再表示
無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	144, 340, 045株	2025年3月期	144, 267, 645株
2026年3月期中間期	3, 031, 095株	2025年3月期	3, 031, 095株
2026年3月期中間期	141, 298, 043株	2025年3月期中間期	144, 065, 483株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1) 当中間期の経営成績の概況2
(2)当中間期の財政状態の概況
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 中間連結財務諸表及び主な注記
(1) 中間連結貸借対照表
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書
中間連結包括利益計算書
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書8
(3)中間連結財務諸表に関する注記事項10
(継続企業の前提に関する注記)10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)10
(セグメント情報等)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)11
(重要な後発事象)

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国トランプ政権による関税攻勢やイスラエルに端を発する中東情勢の緊迫化により不安定な外部環境が継続いたしました。他方、国内経済につきましては、7月の参議院選挙で与党が過半数を割るなど政局不安定化が進むと共に極端な排外主義がクローズアップされる場面もございました。経済環境につきましては、引き続き人件費の上昇や価格転嫁が進み、緩やかなインフレ基調が継続いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、国内労働人口の減少と終身雇用制度の崩壊を背景に転職市場が良好に推移。印刷領域では出版市場の縮小が継続すると共に業界再編が進み、商業印刷市場は横ばいの傾向が継続しております。エンディング関連では、東京都内の死亡者数は3月まで前年比で増加傾向にありましたが5月以降は前年を下回る水準で推移し、第2四半期につきましても顕著に減少しております。

このような状況のもと、当社グループは葬祭収益セグメント及び資産コンサルティングセグメントを成長領域と位置づけ、積極的に事業拡大を進めて参りました。当第2四半期につきましては、葬祭収益セグメントで進めて参りました株式会社横濱聖苑及び株式会社セレモライフの譲受を決定。7月に開館いたしました「東京博善のお葬式武蔵野ホール」と共にエリア拡大戦略の一環と位置付けております。また、9月10日・11日に日本最大級のエンディング産業展「ENDEX」を開催、昨年度を上回る出店者・来場者を迎え盛況でございました。人材セグメントでは、媒体・HRテック事業のカーブアウトが完了。資産コンサルティングセグメントでは、広済堂ファイナンスの大型案件が終了し貸付資金の回収を完了いたしました。なお一部清算金につきましては、第3四半期以降の受益を予定しております。

その結果、連結売上高は164億59百万円(前年同期比6.0%減)、連結営業利益は27億93百万円(同22.9%減)、連結経常利益は26億93百万円(同22.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は21億54百万円(同16.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭公益セグメント

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。 当中間連結会計期間の火葬件数は特に夏場に伸び悩み前年同期比で減少し減収となりました。収益面では第1 四半期の増収要因となりました前年6月の火葬料金値上げ効果が残り上期では増益となった一方、第2四半期 連結会計期間では僅かに減益となっております。コスト面は第1四半期と同傾向が続いており、主に労務環境 の効率化等により労務費が減少すると共に一般経費が減少いたしました。

その結果、セグメント売上高は25億26百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益3億64百万円(同10.6%増)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、主に総合斎場運営事業及び葬儀サービス事業で構成されており、東京博善株式会社にて総合斎場を運営する他、株式会社広済堂ライフウェル及び株式会社グランセレモ東京にて葬儀事業を展開しております。

総合斎場運営事業につきましては、主に6月以降の酷暑化の影響による来場者数減少が継続し式場売上、菓子飲料売上等が減少、減収減益となりました。葬儀事業につきましては、葬儀施行数が増加し増収増益となりました。

その結果、セグメント売上高は49億52百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益16億60百万円(同7.0%減)となりました。

情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、第2四半期にデジタル印刷領域が好調に推移、出版印刷、商業印刷も堅調に推移したことにより大幅な増収増益となりました。BPO事業では、上期に受注が軟調に推移した他、一部の案件が下期に期ズレした一方、コストコントロールを進め減収増益となりました。IT事業では、ITS事業を人材セグメントに移管したこと等により減収減益となりました。

その結果、セグメント売上高は60億61百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント損失は81百万円(前年同期セグメント損失38百万円)となりました。

人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、人材紹介・人材派遣、ITS、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材派遣領域では、特に派遣人材の確保に苦戦しポスト数が減少、減収減益となりました。人材紹介領域では、進めて参りました体制強化の結果が出つつあり増収増益となりました。ITS事業につきましては、稼働人数の積み上げが進む一方で自社人材の獲得が伸び悩んでおります。また、第2四半期より求人媒体・HRテック領域は中広グループへの事業譲渡が完了し、連結対象から除外されております。

その結果、セグメント売上高は27億円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期セグメント損失70百万円)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博 善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。

金融サービス事業では、前年度より収益計上していた大型プロジェクトが7月中旬に終了、前年からの反動 減で減収減益となりました。同プロジェクトに代わる収益源については現在検討を重ねております。相続相 談・不動産仲介事業につきましては不動産仲介事業の案件獲得にむけて取り組みを進めて参ります。

その結果、セグメント売上高は2億18百万円(前年同期比81.1%減)、セグメント利益55百万円(同94.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて69億82百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済及び投資有価証券の取得により現金及び預金が減少したことによるものであります。なお、資産コンサルティングの大型プロジェクトの終了により、営業貸付金および有価証券が減少し、現金及び預金が増加しております。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて82億29百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

(純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億47百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益21億54百万円を計上による増加、配当の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

なお、業績予想につきましては、2025年5月15日公表の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変 更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 713	24, 964
受取手形及び売掛金	4, 573	3, 462
営業貸付金	15, 060	_
有価証券	4, 000	_
商品及び製品	121	109
仕掛品	233	936
原材料及び貯蔵品	221	215
販売用不動産	_	41
その他	2, 174	858
貸倒引当金	△75	△77
流動資産合計	38, 021	30, 509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13, 030	12, 642
機械装置及び運搬具(純額)	3, 246	3, 581
土地	16, 131	16, 620
工具、器具及び備品(純額)	2, 542	2, 531
その他(純額)	256	213
有形固定資産合計	35, 207	35, 589
無形固定資產	472	311
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 758	2, 210
その他	1, 920	1,772
貸倒引当金	△123	△116
投資その他の資産合計	3, 555	3, 865
固定資産合計	39, 235	39, 766
資産合計	77, 257	70, 275

181

47, 940

77, 257

144

49, 188

70, 275

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 690	1, 523
短期借入金	6, 400	1, 400
1年内返済予定の長期借入金	4, 712	4, 312
未払法人税等	1, 046	583
賞与引当金	404	368
その他	1, 980	1, 950
流動負債合計	16, 234	10, 137
固定負債		
長期借入金	11, 379	9, 507
繰延税金負債	556	577
再評価に係る繰延税金負債	143	143
退職給付に係る負債	14	16
その他	987	704
固定負債合計	13, 082	10, 949
負債合計	29, 317	21, 087
純資産の部		
株主資本		
資本金	429	438
資本剰余金	11, 995	12,004
利益剰余金	36, 143	37, 397
自己株式	△1, 599	△1,599
株主資本合計	46, 968	48, 241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	457
土地再評価差額金	△463	△463
為替換算調整勘定	71	41
その他の包括利益累計額合計	15	34
新株予約権	774	766

非支配株主持分

純資産合計

負債純資産合計

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17, 513	16, 459
売上原価	10, 136	10, 280
売上総利益	7, 377	6, 179
販売費及び一般管理費	3, 754	3, 385
営業利益	3, 623	2, 793
営業外収益		
受取利息	47	4
受取配当金	17	16
受取賃貸料	46	65
その他	21	34
営業外収益合計	133	120
営業外費用		
支払利息	136	159
その他	167	60
営業外費用合計	304	220
経常利益	3, 452	2, 693
特別利益		
固定資産売却益	0	_
関係会社出資金売却益	36	_
関係会社株式売却益	_	28
受取保険金	_	95
その他	1	5
特別利益合計	38	129
特別損失		
固定資産除却損	0	104
解体撤去費用	255	_
特別調査費用等	103	_
その他	3	15
特別損失合計	363	120
税金等調整前中間純利益	3, 127	2, 703
法人税等	521	521
中間純利益	2, 606	2, 181
非支配株主に帰属する中間純利益	27	27
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 579	2, 154

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2, 606	2, 181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	49
為替換算調整勘定	92	△30
その他の包括利益合計	153	19
中間包括利益	2, 759	2, 201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,732	2, 173
非支配株主に係る中間包括利益	27	27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
:業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3, 127	2, 70
減価償却費	940	834
のれん償却額	47	4'
引当金の増減額 (△は減少)	64	$\triangle 3$
受取利息及び受取配当金	△65	$\triangle 2$
支払利息	136	15
関係会社株式売却損益 (△は益)	_	$\triangle 2$
投資有価証券売却損益 (△は益)	$\triangle 1$	-
関係会社出資金売却益	△36	-
解体撤去費用	255	-
特別調査費用等	103	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 549	99
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△15, 060	15, 06
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△448	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	△419	△16
未払金の増減額 (△は減少)	△1, 196	5
契約負債の増減額 (△は減少)	135	△5
その他	211	78
小計	△10, 655	19, 60
利息及び配当金の受取額	65	17
利息の支払額	△155	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△835	$\triangle 1,01$
その他	_	Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11, 581	18, 70
資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	36	
有価証券の償還による収入	_	4, 00
投資有価証券の取得による支出	△133	△40
投資有価証券の売却及び償還による収入	701	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1, 111	△93
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
解体撤去費用の支出	△56	$\triangle \xi$
長期前払費用の取得による支出	△14	
関係会社出資金売却による収入	1,820	-
関係会社株式の売却による収入	-	21
貸付けによる支出	△389	
貸付金の回収による収入	7	
関係会社株式の取得による支出	△214	Δ1
匿名組合出資金の払戻による収入	4,060	-
その他	△771	Δ
投資活動によるキャッシュ・フロー	3, 936	2, 81

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12, 500	△5,000
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	\triangle 11, 267	$\triangle 2,272$
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	13
配当金の支払額	△950	△899
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 22$	△64
その他	$\triangle 49$	$\triangle 27$
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	△8, 250
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6, 792	13, 251
現金及び現金同等物の期首残高	18, 916	11,690
現金及び現金同等物の中間期末残高	12, 123	24, 941

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式	の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月 定時株主約	. 3117- 1	直株式	950	6.60	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	917	6. 37	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	899	6. 37	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	942	6.67	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	葬祭 公益	葬祭 収益	情報	人材	資産コン サルティ ング	合計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	2, 629	4, 814	6, 320	2, 593	1, 156	17, 513	_	17, 513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	0	21	49	_	100	△100	_
11 h	2, 657	4, 814	6, 341	2, 643	1, 156	17, 614	△100	17, 513
セグメント利益又は 損失(△)	329	1, 784	△38	△70	987	2, 992	630	3, 623

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額630百万円には、セグメント間消去等△3,788百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益4,419百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	中間連結損益計算書
	葬祭 公益	葬祭 収益	情報	人材	資産コン サルティ ング	合計	调整額 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	2, 526	4, 952	6, 061	2, 700	218	16, 459	_	16, 459
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	21	13	76	11	128	△128	_
≒ 1	2, 531	4, 973	6, 075	2, 777	230	16, 588	△128	16, 459
セグメント利益又は 損失(△)	364	1, 660	△81	2	55	2,001	792	2, 793

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額792百万円には、セグメント間消去等△3,093百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益3,885百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	12,145百万円	24,964百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	$\triangle 22$	$\triangle 22$
現金及び現金同等物	12, 123	24, 941

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において株式会社横濱聖苑及び株式会社セレモライフの全株式を取得し、 子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年11月1日付で全株式を取得しました。

- 1. 株式会社横濱聖苑
- (1) 企業結合の概要
 - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社横濱聖苑

事業の内容 葬儀式場、室内墓所の運営

② 企業結合を行った主な理由

広済堂グループが掲げる事業成長戦略の一環である「葬儀施行件数の増大を目的とした戦略的投資」であり、神奈川県北部エリアへのサービス展開の足掛かりとして位置づけています。

③ 企業結合日

2025年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金2,100百万円取得原価2,100百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザリー費用等(概算額) 19百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。
- 2. 株式会社セレモライフ
- (1) 企業結合の概要
 - ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セレモライフ

事業の内容

葬儀の施行等

② 企業結合を行った主な理由

広済堂グループが掲げる事業成長戦略の一環である「葬儀施行件数の増大を目的とした戦略的投資」であり、神奈川県北部エリアへのサービス展開の足掛かりとして位置づけています。

③ 企業結合日 2025年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。 (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金1円取得原価1円

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザリー費用等(概算額) 3百万円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。